

2 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：人事課] P.93

2201 職員研修に要する経費 4,013,477 円 (3,639,847 円)

[その他 14,000 円 一財 3,999,477 円]

* 特財内訳

[諸収入：研修受講経費助成金 14,000 円]

○ 目的

職責に応じた階層別研修や専門テーマに関する専門特別研修について、庁内開催や外部派遣による研修機会を通じ、職務に必要なスキルや高度な知識の習得を図り、もって職員個々の人材育成と組織全体における業務レベルの更なる向上につなげる。

○ 内容

研修実績 966 人

【庁内研修】

研修名	対象	受講人数
新任職員研修（前期）	新規採用職員	42
新任職員研修（後期）	新規採用職員	30
新規採用職員向け対話型美術鑑賞会	新規採用職員	27
人事評価研修	指定職員	281
管理職向けマネジメント研修	指定職員	53
職員メンタルヘルス研修	指定職員	19
ハラスメント研修	指定職員	17
交通安全教室	指定職員	38
ライフプランセミナー	指定職員	14
イクボスセミナー	指定職員	21
合計		542

【庁外研修】

(1) 茨城県自治研修

研修名	対象	受講人数
新任部長等課程研修	新任部長	3
研修担当者レベルアップ研修	指定職員	1
地方公務員制度講師養成研修	指定職員	1
文書事務講師養成研修	指定職員	1
行政法講座	指定職員	1
地方自治講座	指定職員	1
法制執務講座	指定職員	2

民法講座	指定職員	2
政策形成基礎講座	指定職員	1
シティプロモーション講座	指定職員	2
事業のスクラップ講座	指定職員	2
DX 研修	指定職員	3
クレーム対応能力向上講座	指定職員	2
危機管理講座	指定職員	2
業務マニュアル作成力向上講座	指定職員	1
女性職員キャリアデザイン講座	指定職員	4
メンター研修	指定職員	2
ファシリテーション研修	指定職員	2
レジリエンス（逆境力養成）研修	指定職員	2
動画作成研修	指定職員	3
マイナンバー制度講座	指定職員	2
地方公会計基礎講座	指定職員	2
公務員のためのデザイン講座	指定職員	7
合計		49

(2) 常総地方広域研修

研修名	対象	受講人数
新規採用職員前期研修	新規採用職員	30
新規採用職員後期研修	新規採用職員	30
一部職員前期研修	採用3年目の職員	40
一部職員後期研修	採用3年目の職員	39
二部職員研修	採用7年目の職員	21
係長研修	新任係長	24
課長補佐研修	新任課長補佐	22
課長研修	新任課長	9
窓口クレーム対応研修	一般職員	5
アサーティブ・コミュニケーション研修	一般職員	5
タイムマネジメント研修	一般職員	3
PR資料等デザイン作成研修	一般職員	5
合計		233

(3) 各課希望研修等

研修名	対象	受講人数
プラチナ構想スクール（第16期）	受講希望職員	1
環生塾	受講希望職員	1
複合公共施設整備事業 先進地視察研修	受講希望職員	3
政務活動費の適正支出と事例・判例検討	受講希望職員	1

指導監査に初めて従事する職員のための 社会福祉法人の指導監査に関する入門講座	受講希望職員	1
自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得 セミナー	受講希望職員	1
住民監査請求と住民訴訟の基礎実務講座	受講希望職員	1
安全衛生教育刈払機講習	受講希望職員	12
伐木等業務特別教育講習	受講希望職員	1
気象防災講習会「事前防災行動計画 (タイムライン)を学ぶ」	受講希望職員	1
地籍調査事業担当者講習会	受講希望職員	1
徴収担当者のための対人折衝技術向上講座	受講希望職員	3
NEW EDUCATION EXPO	受講希望職員	3
自治体・公共 Week	受講希望職員	4
新たな知と方法を生む地方創生セミナー	受講希望職員	1
開発許可専門講座	受講希望職員	1
公共建築工事の積算講習会	受講希望職員	1
給与実務研修会（諸手当関係）	受講希望職員	1
給与実務研修会（俸給決定及び支給関係）	受講希望職員	1
苦情相談実務研修会	受講希望職員	2
実践的サイバー防御演習（CYDER）	受講希望職員	2
情報公開セミナー	受講希望職員	2
IT 関連講座	受講希望職員	19
実務研修生現地視察	受講希望職員	1
市町村アカデミー	受講希望職員	1
安全衛生推進者養成講習会	受講希望職員	1
衛生管理者受験講習会	受講希望職員	3
ビジネスマナーオンライン研修	新規採用職員	30
新規採用職員救命講習	新規採用職員	30
防火管理者講習	指定職員	12
合計		142

○ 効果

新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和されたことなどをを受けて、階層別研修において受講対象者や研修カリキュラム数が増加したこともあり、研修受講者数は、昨年度と比べ 218 名の増となった。

令和 5 年度の新たな研修カリキュラムとして、管理職を対象としたマネジメント研修を実施し、管理職と部下との信頼関係の構築や部下が業務に主体的に取り組むための環境づくりについて理解を深めることができた。

昨年度に引き続き、新規採用職員を対象とした対話型美術鑑賞会を実施し、展示作品

を通して職員のアート作品に対する理解を深めることができた。また、価値観の多様性や感受性の違いを認識することの大切さを伝えるなど、研修全体を通じ、職員の自己啓発意欲の向上と時代のニーズに即した人材育成につなげることができた。

【担当：安全安心対策課】 P. 95

3001 防犯に要する経費 16,896,496 円 (16,926,135 円)

[国・県 1,152,000 円 その他 2,571,000 円 一財 13,173,496 円]

* 特財内訳

[県補：街頭防犯カメラ設置費補助金 1,152,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,571,000 円]

○ 目的

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにより、地域における犯罪を未然に防止する。

また、市内における犯罪抑止と事件捜査に効果があることから、防犯カメラを設置し、安全で安心なまちづくりの実現を推進する。

さらに、市内各地区において自主防犯組織の設立を促し、防犯活動を行い、犯罪のない明るい社会の実現と市民の防犯・暴力追放思想の普及、高揚及び善良な風俗の保護並びに青少年の健全育成に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・防犯ステーション運用
- ・防犯カメラ設置工事
- ・警察への連絡など

○ 効果

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにおいて、10名の元警察官を会計年度任用職員として任用し、取手・藤代1日各3名体制で地域に密着した防犯活動や情報発信を行い、地域住民の防犯意識向上を図った。

また、防犯カメラを新規に東六丁目交差点及び清水400-401地先の2か所に4台設置し、市内合計で46か所100台の防犯カメラを活用して犯罪抑止効果の強化を図った。

【担当：安全安心対策課】 P. 97

3301 空家等の適正管理事業に要する経費 1,017,566 円 (1,063,135 円)

[一財 1,017,566 円]

○ 目的

環境悪化や防犯上の危険となる空家の対策を行うため、取手市空家等対策計画に基づき、空家が管理不全になることを防止し、生活環境の保全及び安全で安心な地域社会を実現する。

○ 内容

- ・空家、所有者等の実態調査
- ・「空家等調査台帳」整備
- ・所有者に対する助言指導
- ・取手市空家等対策庁内委員会の開催

○ 効果

取手市空家等対策庁内委員会において、特定空家等に認定した案件について、取手市空家等対策計画に基づき助言指導を行うことができた。

1 総務管理費 2 文書広報費

[担当：情報管理課] P.97

2101 ファイリングシステムに要する経費 3,170,342 円 (2,696,048 円)

[一財 3,170,342 円]

○ 目的

情報公開及び個人情報保護制度の円滑な運用により、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権の保障に寄与するため、行政情報の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備を図るとともに、執務環境を改善することで、文書の紛れ込み等の予防を図る。

○ 内容

ファイリングシステムについては、庁内に設置した文書管理委員会による維持管理を行っている。また、各部専門部会（10部会）による維持管理実地指導を実施し、全課・全職員で同システム維持管理に取り組んだ。

令和5年度の同システム維持管理研修は、電子決裁システムの操作説明会において維持管理実地指導における今年度の変更点を説明する形で開催した。また、同システムのレベルアップを目標に、10月12日から12月1日までの延べ21日間にわたり、各部専門部会により対象部署について維持管理実地指導を行った。なお、維持管理実地指導を実施しなかった部署については、維持管理実地指導事前チェックシートにより課員全員でチェックを行った。

また、保存年限を経過した廃棄文書の処理方法として、シュレッダー処理による資源リサイクルの方式を導入している。

<廃棄文書処理量>

	R5	R4
処理量	26.43999 トン	22.82290 トン
・需用費	消耗品費（個別フォルダー等の購入）	1,166,144 円
	印刷製本費（フォルダーラベルの印刷）	341,000 円
・委託料	廃棄文書リサイクル処分業務委託	727,098 円

	小荷物専用昇降機保守点検委託	114,400円
・備品購入費	ファイリングキャビネットの購入	821,700円

○ 効果

令和5年度は、ファイリングシステムの維持管理目標を「全員参加で適正なファイリングシステムの実現」とした。一部の職員に偏ることなく、全職員で取り組むことにより市全体の同システムの質を向上させ、効率的かつ適切な文書管理の実現及び情報公開への迅速な対応等、住民のニーズに応えられるように指導及び点検を実施した。また、情報公開及び個人情報保護制度の運用に当たって不可欠な要素となる文書の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備を進めた。同時に、廃棄文書のシュレッド処理により、機密文書のセキュリティ確保を図ることができた。

〔担当：市民協働課〕 P.99

2701 広聴活動に要する経費 6,751円（5,329円）

〔一財 6,751円〕

○ 目的

広く市民の意見を聴き市政運営に反映させ、開かれた市民参加の行政運営を目指す。

○ 内容

<広聴相談件数>

相談種別	R5	R4	内容
市長への手紙	112件	153件	取手市政についての御意見・御提言など
市政提言メール	47件	89件	
要望・陳情	63件	60件	日常生活や地域での課題など
合計	222件	302件	

<経費内訳>

市長への手紙（内郵送提出50件分）料金受取人払い郵便料 5,200円

市長への手紙用紙代 1,551円

○ 効果

市民との協働による市政運営の実現を目指し、様々な手段で広聴体制の充実を図り、市民の意見を的確に把握し、市民の声を市政運営へ生かすことができた。

〔担当：魅力とりで発信課〕 P.99

2801 広報発行に要する経費 18,325,497円（18,270,020円）

〔国・県 64,000円 一財 18,261,497円〕

* 特財内訳

〔国委：自衛官募集事務委託金 64,000円〕

○ 目的

市の施策やお知らせ、市内の出来事などを「広報とりで」に掲載し、行政情報を市民に分かりやすく提供する。

○ 内容

1. 広報とりで発行概要

- ・規格 タブロイド判全カラー 12 ページ (1 回)、8 ページ (23 回)
- ・発行部数 38,500 部/回
- ・配布方法 ①新聞折り込みによる配布 (折り込み部数 28,075 部)

②郵送による配布 (郵送件数 153 部)

※折り込み紙以外の新聞購読者等の郵送希望者

③その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 127 か所に配置

2. 広報とりで発行に要した主な経費

項目	R5	R4
「広報とりで」印刷業務委託料	7,669,585 円	6,335,010 円
「広報とりで」新聞折り込み料	5,851,186 円	6,384,994 円
「広報とりで」郵送料	382,849 円	437,191 円
広報配送・配置業務委託料	1,145,400 円	718,286 円
広報等封入業務手数料	43,780 円	36,960 円
「広報とりで」二つ折り業務手数料	300,960 円	275,187 円
広報編集用ソフト使用料	869,000 円	869,000 円

○ 効果

市民と一体となったまちづくりを進めていくため、「広報とりで」で市全般に関する情報を発信し、市政への関心を高め、市政への参加意識の高揚を図った。

また、インターネットなど情報取得方法が多様化していることから、生活スタイルに合わせた広報紙の入手・閲読ができるよう、スマートフォンやタブレット端末などから広報とりでを閲読できる行政情報アプリ「マチイロ」を周知した。さらに、コンビニエンスストアや病院への紙媒体を配置している。

結果として「マチイロ」アプリの登録者数は 2,237 人に増加 (令和 4 年度は 1,581 人) し、127 か所に配置している紙媒体と合わせて、情報提供の推進を図ることができた。

【担当：市民協働課】 P. 101

2901 市民相談に要する経費 1,927,400 円 (1,950,220 円)

[一財 1,927,400 円]

○ 目的

市民の日常生活上の困りごと等に応じた各種相談業務や市役所に来庁された方への細やかな案内業務をする等、市民サービスの向上を図る。

また、各種相談について平日来庁が困難な市民に対し、休日合同相談会という形で、相談機会を年2回設けて行政サービスの充実を図る。

○ 内容

<主な事業>

相談種別	R5	R4	内容
法律相談（弁護士）／月4回	344件	315件	相続・離婚・金銭貸借等
人権相談（人権擁護委員） ／月2回	11件	9件	人権・近隣・家庭内問題等
行政相談（行政相談委員） ／年6回	0件	0件	国等への要望等
司法書士相談／月1回	98件	93件	不動産登記・相続等
社会保険労務士相談／月1回	21件	22件	年金・労働問題等
行政書士相談／月1回	44件	73件	農地転用・相続等
市民相談（庁内にて情報共有が必要なもの）	144件	195件	市民の困りごと等（窓口、電話、メール等）
総合案内	52,414件	54,905件	来庁者へ各課の案内

<経費内訳>

- ・ 市民法律相談委託料 1,709,400円
- ・ 人権擁護委員協議会負担金 218,000円

○ 効果

各種相談の開催により、市民の様々な内容の相談に専門的に応じることができた。また、令和5年7月（災害特別相談会を含む）と令和6年2月の休日の年2回、各種相談を一堂に会した合同無料相談会を取手市役所議会棟、藤代庁舎で実施し、47件の相談を受け、平日に来庁が困難な市民への相談の機会を設け行政サービスの充実を図った。さらに、電話や窓口で受けた相談内容を的確に把握し、市民の困りごと等の問題を速やかな解決につなげることができた。

[担当：魅力とりで発信課] P.101

3101 ホームページ管理に要する経費 6,849,970円（5,178,080円）

[その他 900,000円 一財 5,949,970円]

* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 900,000円]

○ 目的

市民の必要とする行政情報をホームページやメールマガジン・LINE（ライン）等のSNSを用いて積極的に発信する。誰もが必要な情報を容易に入手できるよう、アクセシビリティに配慮したホームページの作成と管理運営を行う。

○ 内容

ホームページCMSのサーバをクラウド化し、災害時等でも業務を継続し、万一の場合

にも早期復旧に向けた対応を可能としている。障害等の有無に関わらず誰もが支障なく情報を得られるホームページの実現を目指し、音声読み上げ対応の閲覧支援ソフトや多言語の自動翻訳サービスを利用してウェブアクセシビリティの向上に努めた。さらに、アクセシビリティに関する日本産業規格（JIS）に基づく適合試験の実施とその結果に基づく職員研修を実施して、職員の意識向上を図り、アクセシビリティの確保に取り組んだ。併せて、メールマガジン作成研修として、職員用の研修動画を配信し、発信技術の向上に努めた。

〈主な経費内訳〉

・ウェブアクセシビリティ検証業務委託料	486,200 円
・メール配信システム管理委託料	1,584,000 円
・メール配信システム移行業務委託料	1,562,000 円
・アクセシビリティ・サポーター使用料	528,000 円
・多言語自動翻訳サービス使用料	264,000 円
・ホームページ CMS サーバ使用料	2,314,840 円

○ 効果

ホームページやメールマガジン・LINE（ライン）等の SNS の特性を生かし、市の行政情報を迅速に発信することができた。また、閲覧支援ソフトの使用や職員研修等を通じ、閲覧者にとって分かりやすいホームページ作りを行うことができた。また、メールマガジンで配信される情報の充実を図ることができた。

〔担当：情報管理課〕 P.101

3201 情報公開及び個人情報保護に要する経費 2,023,198 円（931,233 円）

〔一財 2,023,198 円〕

○ 目的

取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律の適正な運用を図りつつ、情報公開及び個人情報保護審議会、同審査会の円滑な運営を図ることにより、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権を保障することを目的とする。

○ 内容

・報酬

情報公開及び個人情報保護審議会委員報酬 63,800 円（2 回分）

情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 115,000 円（4 回分）

・旅費

費用弁償 44,000 円（審議会委員 3 名分、審査会委員 5 名分）

普通旅費 4,000 円（損害賠償請求控訴事件 裁判傍聴）

・需用費

消耗品費 70,718 円（法令集追録代等）

・委託料

訴訟代理委託料 1,401,400円（損害賠償請求事件弁護士報酬）
220,000円（損害賠償請求控訴事件着手金）

・使用料及び賃借料

情報公開データベース使用料 104,280円

(1) 情報公開条例の運用状況

取手市情報公開条例に基づく情報開示請求については、44件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表1のとおりである（1件の開示請求書に対して実施機関が複数となるものがあるため、請求件数と決定件数は必ずしも一致しない）。

表1 情報公開条例の開示請求の決定状況 (単位：件)

情報公開 条例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R5	50	18	29	3	1
	R4	55	12	34	9	4

部分開示は情報を保護するために行うものであり、その内訳は、個人情報保護が21件、事業活動情報保護が18件、意思決定過程情報保護が1件、事務事業執行情報保護が1件、公共の安全情報保護が1件、一部文書不存在が7件、法令秘情報保護が1件となった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表1とは一致しない）。

また、不開示決定の内訳は、文書不存在が3件であった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が31件（総務部8件、政策推進部1件、財政部4件、福祉部2件、健康増進部6件、建設部3件、都市整備部6件、会計課1件）、教育委員会が15件、選挙管理委員会が1件、消防長が3件であった。

なお、情報公開条例に関して令和5年度中には審査請求はなかった。

(2) 個人情報の保護に関する法律の運用状況

個人情報の保護に関する法律に基づく自己の個人情報開示請求については、28件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表2のとおりである。

表2 個人情報の保護に関する法律の開示請求の決定状況 (単位：件)

個人情報 保護法	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R5	28	18	9	1	1
	R4	31	20	8	3	0

部分開示の内訳は、個人情報保護が8件、事業活動情報保護が1件、事務事業執行情報保護が5件であった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表2とは一致しない）。

また、不開示の内訳は、文書不存在が1件であった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が23件（総務部3件、福祉部20件）、教育委員会が4件、消防長が1件であった。

なお、個人情報の保護に関する法律に関して令和5年度中には審査請求はなかった。

(3) 取手市情報公開及び個人情報保護審議会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審議会は、取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律の運営に関して実施機関に対し報告を求め、取手市情報公開条例の在り方について建議する権限を有している。同審議会は、委員7人で運営を行い、令和5年度は2回開催され、情報公開及び個人情報保護制度の実施状況、個人情報の目的外利用と外部提供の報告等並びに個人情報の取扱いに関する規程の整備について審議を行った。

(4) 取手市情報公開及び個人情報保護審査会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審査会は、取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に基づく審査請求があったときに、第三者及び専門的な見地から審査し、その是非について答申する権限を有している。同審査会は、委員5人で運営を行い、令和5年度は4回開催され、諮問案件の審査を行った。

○ 効果

取手市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律について、適正な運用が図られた。

1 総務管理費 3 友好交流費

[担当：秘書課] P.103

2001 都市間交流に要する経費 927,514円(669,501円)

[一財 927,514円]

○ 目的

取手市国際交流協会への支援や海外との姉妹都市交流を通じて、幅広い分野における国際交流を促進し、多文化共生社会の構築を推進する。

○ 内容

日本語教室、市民と外国出身者との交流等を通じて異文化理解を深める事業（世界の料理を楽しむ会、TIFA サロン、日本文化紹介フェスタ、異文化トークサロン、取手チャットスクエア（英会話交流）など）を主催する取手市国際交流協会の支援を行った。

さらに、同協会の協力により、市内3つの放課後子どもクラブにて、児童60名参加のもとで外国出身の講師による語学体験学習ができる講座を実施した。講座では、英語のクイズ・ゲームなどを通じて英語に親しんだ。

また、姉妹都市米国ユーバ市民訪問団が令和6年2月に来市した際に、市内でのホームステイや日本文化体験等を通じた市民交流を行った。

<内訳>

- ・取手市国際交流協会補助金 720,000円

・ユーバ市民訪問団受入れに係る経費 197,514 円

・日中友好協会負担金 10,000 円

○ 効果

各種事業の展開により、市内において多様な国際交流・多文化共生の推進が図られた。

1 総務管理費 4 財政管理費

[担当：財政課] P.105

2101 ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費

2,262,549,891 円 (1,625,823,767 円)

[その他 2,262,549,051 円 一財 840 円]

* 特財内訳

[財産収入：ふるさと取手応援基金利子 1,236,158 円]

[寄附金：ふるさと取手応援基金寄附金 1,504,731,893 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 756,581,000 円]

○ 目的

ふるさと取手応援寄附条例に基づき、市のまちづくりを応援する方々からの寄附を広く募り、多様な事業に活用するための原資として確保・活用することを目的とする。

また、寄附者に市の特産品等を返礼品として送ることで、市内産業の活性化を図り、全国に向けて市の魅力を発信していく。

○ 内容

民間ポータルサイトを活用し、ふるさと取手応援寄附金の受付や、寄附者への返礼品送付業務を行った。10月からはポータルサイトを4社から9社に増やし、取手市の情報や市産品の露出拡大を図った。また、登録事業者を公募し、返礼品の充実を図ることで市の魅力周知に努めた。

報償費

・寄附に対する返礼品購入代 18,020,400 円

消耗品費

・寄附受領書送付用の封筒など、事務に係る消耗品購入の経費 10,263 円

通信運搬費

・寄附受領書及びワンストップ特例通知送付に係る郵送料 1,075,833 円

委託料

・インターネット上での寄附受付及び返礼品発送業務委託 720,270,520 円

うち返礼品代金 415,082,849 円

受付代行業務 192,693,937 円

送料 112,418,582 円

電子商品券発行委託料 75,152 円

- ・寄附金受領書及びワンストップ特例申請書様式

発行・送付業務委託 14,789,044 円

- ・ワンストップオンライン申請受付代行業務

69,993 円

積立金

- ・ふるさと取手応援寄附金及び利子

1,505,968,051 円

〈寄附件数及び寄附金額〉

年度	件数（うち市内）	寄附金（うち市内）
R5	85,383 件（48 件）	1,529,660,302 円（1,501,116 円）
R4	63,828 件（13 件）	1,082,872,345 円（366,000 円）

○ 効果

民間ポータルサイトを4社から9社に増やすとともに、商工会や市内企業等と連携して返礼品の拡充を図ることで、市の魅力を全国へ発信し、寄附額の増加に繋げることができた。

【担当：財政課】 P.105

2201 地域振興基金積立金 1,137,503,451 円（1,135,895,000 円）

[地方債 1,079,200,000 円 その他 1,503,451 円 一財 56,800,000 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 1,136,000,000 円×95%=1,079,200,000 円]

[財産収入：地域振興基金利子 1,503,451 円]

○ 目的

取手市地域振興基金条例に基づき、市民の連帯の強化又は地域振興等のために必要な経費に充てるため、合併特例債（基金造成分）を活用し基金を造成する。

○ 内容

令和4年度及び5年度の2か年で基金を造成し、借り入れた地方債の償還の範囲に応じて、令和6年度から取崩しを行い、新市まちづくり計画に位置づけられた事業に活用する。令和5年度は、合併特例債（基金造成分）の発行限度額までの残額を活用し、基金への積立てを行った。

区分	積立金 (利子分を除く)	財源	
		合併特例債	一般財源
R5 分	1,136,000 千円	1,079,200 千円	56,800 千円
R4 分	1,135,895 千円	1,079,100 千円	56,795 千円
合計	2,271,895 千円	2,158,300 千円	113,595 千円

積立金

- ・地域振興基金積立金

基金造成分

1,136,000,000 円

利子積立分

1,503,451円

○ 効果

基金造成予定額のうち残額すべての積立てを行い、令和6年度以降の基金の活用に向けて、準備をすることができた。

1 総務管理費 6 財産管理費

[担当：管財課] P.109

2001 庁舎の管理に要する経費 204,857,110円 (114,540,844円)

[地方債 94,400,000円 その他 10,654,510円 一財 99,802,600円]

* 特財内訳

[市債：脱炭素化推進事業債 104,990,000円×90%≒94,400,000円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 10,470,000円]

[諸収入：災害共済金 176,000円]

[諸収入：電話通話料 8,510円]

○ 目的

市役所取手庁舎全体の適正な維持管理を図る。

○ 内容

委託名	金額 (円)	内容
庁舎管理業務委託料	23,700,600	庁舎の清掃、設備運転及び衛生管理業務
夜間警備委託料	6,864,000	夜間時における庁舎内外の巡察、各種届出の受理・保管、外線受信
電話交換及び総合案内業務委託料	16,262,400	市役所代表の電話交換、庁舎内放送、総合案内業務
消防設備保守点検委託料	495,000	消防設備の点検 (年2回)
電気設備検査委託料	811,800	電気設備の保安及び点検 (年次・毎月)
エレベーター保守点検委託料	897,600	エレベーター2台の保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	316,800	自動ドア9台の保守点検業務
植栽剪定業務委託料	982,600	植栽剪定 (年2回)、庭園除草 (年3回)
市役所敷地内草刈業務委託料	451,000	取手庁舎敷地内の草刈業務 (年1回)
ガスヒートポンプ空調保守点検委託料	1,958,000	取手庁舎ガスヒートポンプ16台分
電話交換機保守点検委託料	1,914,000	取手庁舎・藤代庁舎に設置の電話交換機保守点検業務

修繕・工事名	金額 (円)	内容
取手庁舎照明器具改修工事	104,989,720	第二次取手市地球温暖化防止実行計画に基づき、取手庁舎の省エネルギー化を推進するため、照明器具をLEDに切り替えた。

○ 効果

市役所取手庁舎全体における設備機器等の適正な管理や、執務環境の向上を図ることができた。

また、取手庁舎照明器具改修工事により、消費電力と二酸化炭素の排出量が削減され、地球温暖化対策や省エネルギー化を推進することができた。

[担当：管財課] P.111

2101 自動車の維持管理に要する経費 22,735,180円 (22,652,149円)

[その他 742,100円 一財 21,993,080円]

* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 347,200円]

[諸収入：自動車災害共済金 394,900円]

○ 目的

公用車の効率的維持管理を図る。

○ 内容

・ 公用車の維持管理経費 9,768,492円

・ 公用車リース料 12,966,688円

リース車両：乗用車 11台、貨物車 12台、軽乗用車 7台、軽貨物 8台

○ 効果

公用車を定期的に点検・維持することにより、効率的な管理を行うことができた。

[担当：管財課] P.113

2201 市有財産管理に要する経費 13,313,844円 (8,707,765円)

[その他 5,610,004円 一財 7,703,840円]

* 特財内訳

[繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 4,990,000円]

[諸収入：樹木病虫害被害対応負担金 620,004円]

○ 目的

市有地の環境整備を図る。また、未利用財産の処分をすすめ、歳入の確保を図る。

○ 内容

委託名	金額 (円)	内容
市有地草刈業務委託料	4,603,500	市有地の草刈り業務 (27か所)
樹木病虫害被害対応業務委託料	5,610,000	駒場一丁目市有地法面樹木伐採業務委託外1件
立木伐採業務委託料	979,000	白山五丁目市有地立木伐採業務委託外1件
公有財産台帳管理システム更新委託料	1,452,000	公有財産台帳管理システムの更新業務

不動産鑑定料	金額（円）	内容
桜が丘二丁目 1622 番 30 外 6 か所	515,900	市有地売却に伴う土地評価鑑定

○ 効果

市有財産の維持管理を行い、敷地を売却することで未利用地の有効活用を図ることができた。

[担当：藤代総合窓口課] P.113

2301 藤代庁舎の管理に要する経費 30,623,827 円 (32,981,282 円)

[その他 30,360 円 一財 30,593,467 円]

* 特財内訳

[諸収入：コピー使用料 30,360 円]

○ 目的

藤代庁舎全体の維持管理を行う。

○ 内容

(単位：円)

委託名	金額	内容
庁舎管理業務委託料	5,907,000	藤代庁舎の機械設備環境衛生管理業務
夜間警備委託料	5,379,000	藤代庁舎の夜間警備業務
清掃管理業務委託料	5,655,045	藤代庁舎の清掃管理業務
消防設備保守点検委託料	489,500	藤代庁舎の消防設備保守点検業務
電気設備検査委託料	396,000	藤代庁舎の電気設備等の検査業務
エレベーター保守点検委託料	528,000	藤代庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	269,500	藤代庁舎の自動ドア保守点検業務
植栽剪定業務委託料	265,459	藤代庁舎敷地内の植木の管理業務
非常用発電設備点検整備委託料	253,000	藤代庁舎の非常用発電設備の点検整備業務

修繕名	金額	内容
藤代庁舎誘導灯修繕	423,500	老朽化に伴う機器不良による修繕
そのほかの修繕 6 件	416,793	老朽化に伴う施設等修繕

○ 効果

藤代庁舎の設備機器等を効率的に管理し、適切な環境を維持することができた。

1 総務管理費 7 企画費

[担当：魅力とりで発信課] P.117

0701 シティプロモーションに要する経費 5,232,931円(4,984,281円)

[その他 2,990,000円 一財 2,242,931円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,990,000円]

○ 目的

ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を旗印として、取手の魅力を市内外に発信することで、イメージアップを図り、知名度を向上させる。特に、市外に対しては、取手の魅力を動画などで分かりやすく伝え、交流人口の増加を目指すとともに移住先の候補地としての上位化を図る。

○ 内容

動画やプレスリリース、有料プレスリリース、SNS等を効果的に活用して市内外への情報発信を行った。具体的には、市内で開催されたイベント動画を随時公開し、プレスリリースやLINE(ライン)などのSNSと組み合わせて発信するなど、広告を活用してパブリシティの獲得に努めた。

また、取手市PR大使のさくらまやさんにイベント出演や写真・動画撮影等に御協力いただき、市の魅力をより広く拡散した。

〈主な経費内訳〉

・PR大使謝礼	150,000円
・消耗品費	772,717円
・印刷製本費	241,810円
・シティプロモーションサイト保守業務委託料	1,389,960円
・プロモーションビデオ制作業務委託料	545,200円
・プレスリリース配信委託料	592,020円
・SNS情報配信委託料	327,800円
・シティプロモーションサイト更新業務委託料	770,000円
・WEBサーバシステム使用料	69,960円

○ 効果

動画とプレスリリース・広告配信等を有効活用することで、広範な視聴者に情報を届けることができ、認知度の向上と地域への関心を喚起する相乗効果が得られた。動画配信では、市内で開催されたイベントの動画を随時公開し、市の魅力をタイムリーに発信することができた。職員が撮影・編集した動画を含め、37本の動画を制作・公開し、動画の年間視聴回数は、これまでに公開した動画も含め291,398回となり、多くの方に本市の魅力を伝えることができた。

PR大使には、とりで利根川大花火などのイベントへの参加や広報紙面・動画への協

力を通じて市のPRに取り組んでいただいた。また、観光PR動画に出演いただくなど、市外に向けた取手市の魅力発信を行うことができた。

有料プレスリリースについては9件の配信を行い、実績は合計掲載件数541件、広告換算価額は5,625万円超であった。

〔担当：政策推進課〕 P.117

1101 取手市総合計画に要する経費 10,668,020円（56,760円）

〔その他 8,520,000円 一財 2,148,020円〕

＊ 特財内訳

〔繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 8,520,000円〕

○ 目的

市の最上位計画である「第六次取手市総合計画」は、長期的なまちづくりのビジョンや方針を定めた「基本構想」と基本構想を実現するための具体的な取組を定めた「基本計画」から構成されている。基本計画については、時代の潮流・変化する市民ニーズ・市長政策方針等を踏まえて更新するものであり、現基本計画である「とりで未来創造プラン2020」の計画期間が令和5年度までであることから、次期基本計画である「とりで未来創造プラン2024」の策定を目的とする。

○ 内容

(1) 総合計画策定支援業務委託料 10,428,000円

- ・基礎調査及び現状分析
- ・人口に関する基礎分析及び人口推計の再検証
- ・市民アンケート
- ・基本計画素案作成支援
- ・総合計画審議会の運営支援
- ・市民意見の分析・評価
- ・基本計画冊子の編集及び印刷製本 等

(2) 総合計画審議会委員報酬・費用弁償 198,600円

- ・総合計画審議会委員への報酬及び費用弁償（全4回、延べ30人分）

(3) 消耗品費 27,280円

- ・とりで未来会議（市民・市内高校に通う生徒・市長と職員を対象としたワークショップ形式の意見交換会）開催のための消耗品等

(4) 普通旅費 14,140円

- ・総合計画審議会会長との打合せに伴う職員の旅費（全3回、延べ7人分）

○ 効果

業務委託によって得た詳細なバックデータを基に今後取り組むべき政策・重点施策・重点事業を設定した結果、計画の有効性を補強することができた。

また、とりで未来会議の開催により、計画策定に多様な立場からの意見を反映できた上、取手市のより良い未来を一緒に創り上げようという思いを市民と共有することができた。

[担当：政策推進課] P.119

3901 結婚新生活支援事業に要する経費 7,347,500円

[国・県 4,865,000円 一財 2,482,500円]

* 特財内訳

[県補：地域少子化対策重点推進交付金 4,865,000円]

○ 目的

非婚、晩婚化や少子化が進む中、内閣府が設けている地域少子化対策重点推進交付金を活用し、新婚世帯を対象として結婚に伴う新生活にかかる経済的な支援を行うことで結婚の機運の醸成につなげることを目的とする。

○ 内容

対象となる世帯の住宅取得、賃貸、リフォーム及び引越しにかかる費用を補助した。

・結婚新生活支援事業補助金 32世帯：7,298,000円

区分	住宅取得	住宅賃借	リフォーム	引越し
件数	2件	28件	4件	9件

※併用している世帯があるため、合計は一致しない。

・PR用チラシ印刷製本費 49,500円

○ 効果

結婚の機運の醸成につながったほか、取手市を新婚生活の場として選んでいただくことができた。

[担当：政策推進課] P.119

4001 移住推進事業に要する経費 2,498,000円

[その他 2,000,000円 一財 498,000円]

* 特財内訳

[諸収入：移住・定住・交流推進支援事業助成金 2,000,000円]

○ 目的

市の魅力を外部に発信し、認知度の向上と移住のきっかけづくりを行うことを目的とする。

○ 内容

東京メトロ主要駅で配布されるフリーペーパー、移住に興味がある方が主な会員となるコミュニティサイト、新聞及び新聞社が持つウェブニュース記事を用いて、ほどよく絶妙な本市の子育て環境、生活環境、東京圏へのアクセスの良さ等、市の魅力を発信し

た。

○ 効果

各種媒体を用いた市の魅力の発信で、認知度向上と移住のきっかけづくりを行うことができ、令和5年度も日本人のみの人口移動では、転入超過を達成することができた。

また、コミュニティサイトの移住に興味がある会員のコメント分析から市が持っている魅力（学校・病院が充実している等）を再発見することができた。

1 総務管理費 8 電算組織管理費

【担当：情報管理課・市民課】 P.119

2001 電算・OA化等に要する経費 415,808,838円（400,348,767円）

【国・県 25,144,047円 その他 8,049,000円 一財 382,615,791円】

* 特財内訳

【国補：個人番号カード交付事務費補助金 16,802,385円】

【国補：デジタル田園都市国家構想交付金 4,513,746円】

【国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 842,000円】

【国補：緊急風しん抗体検査等事業費補助金 269,000円】

【国委：国民年金事務委託金 2,316,000円】

【国委：特別児童扶養手当事務委託金 297,410円】

【県委：常住人口調査交付金 103,506円】

【繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,131,000円】

【諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 5,918,000円】

【情報管理課所管】

○ 目的

住民記録、税金、福祉など、市民が行う様々な手続について、市が迅速な窓口対応を提供するとともに、その後の内部処理業務、財務管理業務、文書管理業務等について、コンピュータシステムを活用し、正確で高速な事務処理を実現するものである。

また、庁内ネットワークの活用により藤代庁舎、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口でも本庁舎と同様の証明発行業務や手続の受付を行うほか、県域WAN（いばらきブロードバンドネットワーク）を活用して、市民がインターネットを使って利用できる電子申請・届出サービス、公共施設予約サービス、市内地図情報閲覧サービス、ウェルネスプラザにおける公衆無線Wi-Fiの提供等、市民の利便性向上を図るものである。

○ 内容

(1) 各種ネットワーク整備及びシステム維持

庁内システムの運用及びインターネットサービス提供を行うためのネットワーク回線の確保と維持、県と共同で整備運営しているいばらき電子申請・届出システム、いばらき公共施設予約システム、茨城県域統合型GIS及び、県域WANを活用して接続してい

る LGWAN（総合行政ネットワーク）の運用管理、LGWAN を活用した社会保障・税番号制度に係る中間サーバシステムの保守管理を行った。

また、本庁舎内、公共施設及び小中学校において使用するネットワーク機器及びネットワークに接続するパソコン端末等の整備、維持を行った。

さらに、デジタル技術の全庁的な利活用を推進し、AI-OCR（手書き帳票読み取りシステム）、RPA（定型業務プロセスの自動化技術）、電子決裁へのスキャナ機器等の活用による内部事務の効率化や、本庁舎、藤代庁舎等の各窓口での手数料納付に係るキャッシュレス決済環境の整備を通じた市民サービスの一層の向上を図った。

- ・光専用回線、第4次 LGWAN 冗長化回線通信運搬費、

ウェルネスプラザ公衆無線 Wi-Fi 回線費 15,871,067 円

- ・情報系ネットワーク運用管理業務委託料 22,458,700 円
- ・業務効率化支援委託料 2,198,078 円
- ・キャッシュレス決済導入業務委託料 8,943,000 円
- ・事務用パソコン使用料 48,015,660 円
- ・情報系サーバ機器等使用料 52,668,000 円
- ・オンライン会議ソフトウェアライセンス使用料 162,250 円
- ・電子決裁及び RPA/AI-OCR 用機器使用料 1,244,100 円
- ・いばらきブロードバンド負担金 6,140,621 円
- ・中間サーバ保守運用負担金 3,937,000 円
- ・いばらき情報セキュリティクラウド負担金 2,808,774 円
- ・森林クラウドシステム負担金 48,398 円

<RPA/AI-OCR による業務時間削減効果（令和5年度新規対象5業務合計）>

区分	算出方法	職員作業時間
自動化前	自動化前職員作業時間の合計×対象業務の年間処理件数	264 時間
自動化後	自動化後職員作業時間の合計×対象業務の年間処理件数	18 時間
削減効果		246 時間

※主な対象業務

物価高騰対応重点支援臨時給付金支給業務、国民健康保険システム入力補助業務 等
 <窓口でのキャッシュレス決済利用率（令和5年11月以降）>

対象決済件数	キャッシュレス決済利用件数	キャッシュレス決済利用率
33,548 件	6,189 件	18.4%

※キャッシュレス決済導入窓口

市民課、課税課、納税課、藤代総合窓口課、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

住民基本台帳・各種税台帳等大量のデータ処理及び管理、財務会計・予算編成、電子決裁等の事務処理システムの安定的かつ継続的な運用、各種帳票類作成等の定型業務の効率的かつ正確な遂行のため、情報処理業務を委託により実施した。

また、これらシステムの安全で確実な稼動のため、サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器及び窓口端末等、住民サービスの提供及び内部事務処理上重要な機器類を整備し、保守管理を行った。

・電算機情報処理業務委託料	198,395,197 円
・自治体情報システム標準化・共通化業務委託料	5,918,000 円
・業務系サーバ機器等使用料	9,469,900 円

○ 効果

(1) 各種ネットワーク構築及びシステム維持

市から外部への接続を集約管理することにより、セキュリティを確保しつつ、ネットワークの安全かつ安定的な運用を行うことができた。

また、茨城県市町村共同システムを構築・運用することで、単独市町村としての歳出を抑制しながら住民サービスの向上が図られた。

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

様々な業務システムの運用と情報のデータベース化により、集計処理や帳票作成を迅速かつ効率的に行うことができた。

また、各サーバのクラウド化は、業務システムの耐災害性の強化及びデータ保全に大きな効果を生み、業務の提供を安定して継続することができた。

【市民課所管】

○ 目的

マイナポイント申込み及びマイナンバーカード交付申請手続きを自身で行うことが困難な方や、申請環境を必要とする方のために、マイナポイント及びマイナンバーカード交付申請の支援窓口を設置してサポート体制の充実を図る。

○ 内容

取手庁舎と藤代庁舎に専属スタッフと申込み用端末を配置し、マイナポイントについて、御自身での手続きが困難な方への申込みサポートを実施した。また、マイナンバーカードの交付申請希望者へ写真撮影などのサポートも行った。

経費の主なもの

・マイナポイント申込み及びマイナンバーカード交付申請支援業務委託料	16,571,485 円
-----------------------------------	--------------

○ 効果

マイナポイント申請及びマイナンバーカード交付申請手続きのサポートをすることにより、マイナンバーカードの普及促進と健康保険証等の一体化を進めることができた。

[担当：情報管理課] P.123

2201 自治体情報システム強靱性向上事業に要する経費 6,266,388円(4,580,728円)

[一財 6,266,388円]

○ 目的

国が定めた「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、基幹系、情報系、インターネット系の3つのネットワークに分離することによって、インターネットリスクを回避、かつ生体認証装置等によるアクセス制御を施すことにより、情報セキュリティを抜本的に強化することを目的とする。

○ 内容

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するために必要な情報システムの運用を行った。

・ファイル無害化転送システム設定業務委託料	1,320,000円
・ファイル無害化転送システム使用料	1,565,868円
・インターネット仮想化ソフトライセンス使用料	3,380,520円

○ 効果

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するシステムを運用することで、情報セキュリティを保つことができた。

1 総務管理費 9 交通安全対策費

[担当：安全安心対策課] P.125

0501 交通安全事務に要する経費 2,164,996円(2,132,602円)

[その他 57,470円 一財 2,107,526円]

* 特財内訳

[諸収入：県民交通災害共済加入推進交付金 57,470円]

○ 目的

交通安全キャンペーン、自転車安全利用の啓発、交通安全教室等の活動を通し、事故のない明るいまちづくりを目指す。また、交通関係団体の活動を支援し、市民の交通安全意識の高揚を図る。

○ 内容

- ・春・夏・秋・年末の交通安全運動
- ・市内各幼稚園、保育所(園)、小学校、中学校への交通安全教室
(中止の場合はDVDの貸出しにより実施)
- ・各交通団体への負担金、補助金の交付
- ・各交通安全対策に関する会議等への出席

○ 効果

市民の交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に効果があった。また、交通安全教室の開催により、自転車の乗り方や交通ルールの遵守や正しいマナーを呼びかけ、交通安全の意識・事故防止の手順を身に付けていただくことができた。

[担当：安全安心対策課] P.125

2001 交通安全の施設整備に要する経費 7,742,956 円 (6,727,038 円)

[その他 750,000 円 一財 6,992,956 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 750,000 円]

○ 目的

交通安全施設を整備することにより、交通環境を改善し、交通事故の未然防止と安全通行の円滑化を図る。

○ 内容

- ・道路反射鏡設置工事 40 基
- ・道路反射鏡修繕工事 58 か所
- ・道路区画線設置工事・修繕 65 か所

○ 効果

通学路安全点検や各要望に基づき安全施設を設置したことにより、交通事故の抑止や通行の安全確保が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.125

2101 自転車駐車場の維持管理に要する経費 59,349,058 円 (57,173,025 円)

[その他 14,058,900 円 一財 45,290,158 円]

* 特財内訳

[使用料：自転車駐車場使用料 12,021,760 円]

[使用料：バイク駐車場使用料 2,014,400 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 22,740 円]

○ 目的

自転車利用者の利便性向上を図り、良好な駐車場の管理を行う。

○ 内容

2 時間以内の利用者を無料とする短時間利用や定期利用（1 か月・3 か月・6 か月）と一時利用、回数券を発行するなど利用者の利便性向上を図った。

- ・自転車駐車場管理委託（有料1か所、無料6か所）

地区	名称	収容可能台数			市内月料金（一時利用）	
		自転車	原付	合計	自転車	原付
取手駅西口	サイクルステーションとりで	機械式 456台	80台	873台	2,700（－）円	3,000円
		自走式 337台			2,500（150）円	
	国道高架下 自転車駐車場	474台	101台	575台	無料	無料
	新町仮設 自転車駐車場	250台	—	250台	無料	—
戸頭駅	戸頭駅 自転車駐車場	台数区分なし		840台	無料	無料
新取手駅	新取手駅 自転車駐車場	台数区分なし		363台	無料	無料
藤代駅	藤代駅北口 自転車車場	台数区分なし		1,400台	無料	無料
	藤代駅南口 自転車駐車場	台数区分なし		990台	無料	無料

※ 学生は100分の30を減じた額

○ 効果

自転車駐車場内の整理や盗難防止等を行い、安心して利用できる環境を確保し、駐車場での回数券発売や更新手続事務を行うことにより、利用者の利便を図るとともに良好な管理運営が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.127

2201 放置自転車対策に要する経費 2,119,605円（2,956,862円）

[一財 2,119,605円]

○ 目的

取手駅、新取手駅前の放置自転車をなくし、良好な駅周辺環境の確保と交通の円滑化を図る。

○ 内容

- ・取手駅放置整理区域の監視
- ・保管場所管理、放置自転車の返還
- ・放置自転車撤去移動
- ・放置自転車処分

年度	対象駅	撤去回数	撤去台数		返還台数		返還率	
			自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク
R5	取手駅	12回	4台	0台	0台	0台	0%	—
	新取手駅	12回	0台	0台	0台	0台	—	—
R4	取手駅	18回	6台	0台	1台	0台	17%	—
	新取手駅	18回	0台	0台	0台	0台	—	—

○ 効果

取手駅・新取手駅周辺における自転車放置整理区域の放置自転車対策として、放置整理区域監視員による巡回、放置自転車の撤去を行うことで、市民への啓発が図られた。

その結果、良好な景観と交通安全の確保及び市民への放置自転車問題意識の向上が図られた。また、放置自転車保管場所内の管理を行うことで、引取り者への連絡、放置自転車返還業務の迅速化が図られた。

【担当：安全安心対策課】 P.127

2301 交通安全推進指導隊に要する経費 1,945,942円（1,776,276円）

〔一財 1,945,942円〕

○ 目的

取手市交通安全推進指導隊の活動により、交通ルールの遵守と交通事故防止及び交通道德の高揚を図り、市民の自主的な交通安全活動を推進し指導する。また、催事等において交通安全指導を行うことにより混雑を解消し、マナー向上を図る。

○ 内容

- ・交通安全推進指導隊 32名（令和5年度入隊 2名 退隊 1名）
- ・各安全運動期間中の街頭立哨
- ・通学路街頭立哨、安全点検
- ・各地区祭礼における交通安全指導

○ 効果

交通安全キャンペーンや立哨活動を通じて、市民の交通安全意識の向上を図るとともに、各地区の危険箇所を調査・指摘することで交通事故抑制に貢献した。

1 総務管理費 10 地方振興費

【担当：市民協働課】 P.129

1001 市政協力員に要する経費 15,074,715円（14,643,871円）

〔一財 15,074,715円〕

○ 目的

市政協力員は地域と行政の連絡役として、各地域の要望や意見の調整・市からの連絡事項の周知伝達・地域コミュニティづくり等を行い、各地域の自治の発展を図る。

また、市政協力員としての見識を深めるため、研修会を実施する。

○ 内容

- ・ 市政協力員謝礼（84名） 14,889,997円
- ・ 功労者表彰記念品（6名） 52,800円
- ・ 講師謝礼 100,000円

年度	研修会	
	参加人数	内容
R5	37名	市内で活動する団体の活動発表、講師からの講評
R4	33名	講演とグループワーク

○ 効果

市政協力員（地域と行政のパイプ役）として、地域コミュニティづくりの中心的な担い手であることの意識啓発及び資質向上を図るため、10月に研修会を実施した。千葉大学大学院社会科学研究院教授を講師に迎え、取手市内において、地域コミュニティ活性化に取り組んでいる団体の方に活動事例を発表してもらい、参加者からの質疑応答や、講師からの講評を行った。他の地域で行われている活動を知ることによって、地域活動の見直しや新たな活動に取り組む上でのきっかけとなった。

〔担当：市民協働課〕 P.129

1101 市公募補助金検討委員会に要する経費 121,300円（102,400円）

〔一財 121,300円〕

○ 目的

市民による自主的なまちづくり活動への支援を目的とした公募補助金制度に基づき、外部委員で組織される取手市公募補助金検討委員会（委員5名）が補助金交付の必要性・公益性等について審査を行い、補助金の効果的な交付を図る。

○ 内容

公募補助金検討委員会委員報償費（4回開催）

○ 効果

公募による補助金制度は、市民活動団体の自主的なまちづくり活動を支援するとともに、交付期間を1採択につき最長6年とすることで、将来的に自立した活動を促す制度となっている。

また、外部委員で構成される委員会で交付事業の審査を行うことにより、多様な観点から補助対象事業の効果や事業採択の妥当性などを検討でき、適正かつ効果的な補助金の交付ができた。

＜令和5年度審査により採択となった協働提案型公募補助対象事業＞

団体名	事業名	事業概要	採択額（円）	担当課
姿勢改善 かるやかクラブ	姿勢改善 かるやか事業	カイロプラクティックによる生活習慣改善法の普及と啓発	R6：250,000 R7：200,000 R8：158,000	健康づくり 推進課
特定非営利活動 法人 笑夢	高齢者の介護 予防及び社会 参加支援事業	高齢者向け地域サロンの運営及び開放等を通じて、地域住民及び高齢者のコミュニケーションの場をつくることで地域や社会からの孤立を防ぐ	R6：106,000 R7：106,000 R8：106,000	高齢福祉課
よいなかまの会	よいなかま井 野プロジェクト 「ボンザミ ーイノ！」	芸術家等を招いた創作活動を中心としたワークショップと子ども食堂を合わせた「いこいの子ども食堂」の事業を通じて、多様な世代が楽しく過ごせる居場所をつくる	R6：111,000 R7：111,000 R8：111,000	文化芸術課
特定非営利活動 法人 小貝川プ ロジェクト21	小貝川河川敷 環境美化活動	小貝川流域の環境美化活動に必要な資機材を更新することで、水辺の環境保全と自然資源を活用した親水事業につなげる	R6：102,000 R7：469,000 R8：469,000	水とみどりの課

〔担当：市民協働課〕 P.129

2001 地区振興に要する経費 24,827,109円（25,668,768円）

〔その他 1,600,000円 一財 23,227,109円〕

* 特財内訳

〔諸収入：コミュニティ助成事業補助金 1,600,000円〕

○ 目的

各地域の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援し、地域の連帯感を深め自治組織の強化と円滑な運営を図る。

○ 内容

- ・地区補助金の交付（74地区） 22,361,600円
- ・コミュニティ助成事業補助金（取手井野団地自治会） 1,600,000円

○ 効果

各地区の状況に応じた活動に対して助成し、地域住民の連帯感に基づく自治組織の強化と自治活動の推進を図った。

[担当：市民協働課] P.129

2201 市民活動支援に要する経費 3,514,581円 (3,482,242円)

[その他 61,430円 一財 3,453,151円]

* 特財内訳

[手数料：コピー手数料 6,810円]

[諸収入：印刷機使用料 54,620円]

○ 目的

市民活動に参加している方や興味のある方に、今後の活動に役立つ知識を学ぶ機会の提供として講座及び講演会等を開催する。また、市民活動支援センターを拠点として相談業務や情報の収集・発信、活動場所の提供を行い、市民の自主的な社会貢献活動を促進するための支援を行う。

○ 内容

- ・市民協働講座等、職員研修の開催 (3回・延べ受講者 73名)
- ・市民活動団体の情報収集・発信、相談事業
- ・市民活動支援センターの維持管理経費

市民活動支援センター利用状況

年度	延べ利用団体数	延べ利用人数
R5	405 団体	2,682 人
R4	369 団体	2,471 人

- ・地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」管理委託

「いきいきネットとりで」登録団体数

年度	団体数
R5	96 団体
R4	94 団体

○ 効果

市民活動団体や市民を対象に、「地域活動の新たな流れを学ぼう」をテーマに2月に市民協働講座を行った。地域の現状や課題などについての意見交換会も行われ、地域づくりに多世代間交流や他団体との交流を取り入れることで新たな視点や手法の発見につながるなど、今後の地域活動の参考にしてもらうことができた。

また、市民活動団体の活動拠点となる市民活動支援センターでは、専任職員が相談業務等を行うとともに各種情報の提供を行い、団体の情報収集や資料作成、会議の場として施設運営を行った。10月には既登録団体である4団体を対象に市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」の操作講習会を実施し、実際のお知らせページの作成体験をしてもらうなど、サイト利用のサポートを行うことができた。

[担当：市民協働課] P.131

2301 地区集会所整備に要する経費 760,000円(1,015,000円)

[一財 760,000円]

○ 目的

地域住民で組織している自治会・町内会が、その活動の場となる地区集会所の用地取得や建設・整備を行うために要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動・市民参加によるまちづくりを側面から支援する。

○ 内容

- ・地区集会所整備事業補助金：2件
- ・地区集会所維持事業補助金：5件

	事業名	集会所名	事業概要	実績 (円)
1	整備事業	台宿地区コミュニティセンター	LED照明への交換	259,000
2	整備事業	岡集落センター	外壁塗装工事	316,000
3	維持事業	大日堂集会所(山王)	集会所の土地賃借料	15,000
4	維持事業	戸頭団地賃貸住宅集会所	集会所の建物賃借料	60,000
5	維持事業	酒詰生活改善集会所	集会所の土地賃借料	25,000
6	維持事業	永山会館	集会所の土地賃借料	60,000
7	維持事業	台宿地区コミュニティセンター	集会所の土地賃借料	25,000
	合計			760,000

○ 効果

地域住民のコミュニティ活動の拠点施設である集会所の整備事業に対し、その経費の一部を補助し、集会施設としての環境向上を図った。

1 総務管理費 11 災害対策費

[担当：安全安心対策課] P.131

2101 防災訓練に要する経費 264,304円(1,233,390円)

[一財 264,304円]

○ 目的

防災訓練を行い災害発生時における防災対策の習熟と防災関係機関相互の協力連携体制の強化、並びに市民の防災意識の高揚を図り、災害時における対応力を向上させる。

○ 内容

令和6年2月3日(土)、双葉地区住民を対象に、大雨警報及び土砂災害警戒情報に基づく避難情報を発令したとの想定の下、避難所となる旧小文間小学校体育館までの避難訓練を行った。また、訓練では災害時の避難者の輸送を想定し、災害時の避難輸送にかかる協定を締結している市内貸切バス事業所の協力を得て避難所までの輸送を行

うとともに、小文間地区の5つの自主防災会による避難所開設に伴う受入れ訓練も併せて実施した。

○ 効果

令和5年6月2日から3日にかけての双葉地区大雨浸水被害の教訓を活かし、台風や大雨などの災害時における迅速な避難行動及び防災意識の向上を図ることができた。また、避難所運営に携わる職員や自主防災会における避難所開設に伴うスキルの向上が図られた。

【担当：安全安心対策課・排水対策課】 P.133

2201 災害対策に要する経費 23,695,193円(30,980,023円)

[その他 5,960,000円 一財 17,735,193円]

* 特財内訳

[寄附金：令和5年6月豪雨被害に係る災害支援寄附金 660,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 5,300,000円]

○ 目的

市内で災害が発生した際の市民の生命、身体、財産を保護するとともに被害を軽減し社会秩序を維持することを目的とする。

○ 内容

- ・アルファ米、保存水、セーフティボックス等の消耗品購入
- ・災害用排水ポンプの購入
- ・災害時優先携帯電話等の通信運搬費
- ・WEB版ハザードマップ保守委託及び緊急排水ポンプ設置委託
- ・市内の災害時協力井戸使用時における発電機用の燃料交換

○ 効果

- ・災害時に避難所で提供するための食料及び保存水、災害時の帰宅困難者に対して配布する食料・飲料水・防寒アルミシートがセットになったセーフボックスの備蓄を取りそろえ、被災者への備蓄品提供の体制を整えた。
- ・台風、大雨等によって冠水が発生した際に迅速に排水処理が行えるようになった。
- ・職員及び自主防災会長を中心に災害時に優先的に回線の使用が可能な携帯電話の配備により、災害時における迅速な情報共有を図ることができた。
- ・ホームページ上で公開しているWEB版ハザードマップについて、保守点検を行ったことにより、年間を通して市民がWEB上で災害リスクなどを確認できるよう整備できた。

[担当：安全安心対策課] P.135

2301 防災施設等の整備に要する経費 17,084,224円(21,508,490円)

[その他 278,000円 一財 16,806,224円]

* 特財内訳

[諸収入：防災ラジオ利用者負担金 278,000円]

○ 目的

災害時における災害情報の伝達を確実にを行うため、防災無線設備の保守を行うとともに防災ラジオの在庫を確保し、市民への貸与台数を増やす。また、市内に設置している貯水槽の緊急遮断弁を定期的に点検し、災害時における水の確保に備える。

○ 内容

- ・ 280 MHz デジタル同報無線システム年間使用料
- ・ 280 MHz 帯防災無線保守点検業務委託（配信局・送信局）
- ・ 防災ラジオの購入（200台）
- ・ 貯水槽緊急遮断弁点検（北浦川緑地公園内・戸頭公園内）

○ 効果

- ・ 防災無線設備の年間使用及び保守点検により、年間を通して災害時等の情報伝達が的確に行えた。
- ・ 防災ラジオ追加購入により、希望者への貸与を継続的に実施できた。
- ・ 貯水槽の緊急遮断弁の点検により、災害時において貯水槽の水を安定して供給できるよう整備できた。

[担当：安全安心対策課] P.135

2401 自主防災組織に要する経費 8,607,370円(8,152,898円)

[一財 8,607,370円]

○ 目的

災害時に自主防災組織との連絡手段を確保し、地域防災力の強化を図る。また、自主防災組織に補助金を交付し防災意識と地域防災力の向上、災害時の被害の軽減を図る。

○ 内容

- ・ 自主防災組織の組織運営に対する補助金の交付
- ・ 結成3年以内の自主防災組織に対する資機材整備補助金の交付
- ・ 防災士育成事業補助金の交付

○ 効果

- ・ 平常時における各自主防災会の運営及び活動の促進が図られた。
- ・ 自主防災会において災害時等に使用できる資機材の確保が図られた。
- ・ 防災士資格取得への補助金交付により費用負担を軽減し、防災士資格取得者増加と地域防災力の向上につながった。

[担当：社会福祉課] P.137

2507 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う避難者支援経費

753,000円 (753,000円)

[国・県 633,000円 一財 120,000円]

* 特財内訳

[県負：東日本大震災に係る災害救助費負担金 633,000円]

○ 目的

東日本大震災により、住居が全壊、流失又は原発事故による避難者に対して、市が民間住宅を借り上げ、応急住宅として避難者に貸与する。

○ 内容

福島県(1世帯・1人)の避難者に対して、応急住宅を提供した。

○ 効果

東日本大震災による避難者に、住居を貸与することにより、避難者の生活基盤を確保することができた。

[担当：下表のとおり] P.137

2528 令和5年6月2日集中豪雨に伴う災害応急処理経費 54,089,082円

[国・県 3,396,046円 その他 5,430,000円 一財 45,263,036円]

* 特財内訳

[国補：災害等廃棄物処理事業費補助金 114,000円]

[県負：災害救助費繰替支弁費交付金 3,014,000円]

[県負：感染症予防事業費負担金 268,046円]

[寄附金：令和5年6月豪雨被害に係る災害支援寄附金 5,430,000円]

担当課	概要	実績額(円)
安全安心対策課	・道路の土砂撤去、補修 ・道路・側溝清掃、汚泥収集運搬、し尿処理等に係る災害応急処理業務委託 ・双葉地区消毒液配布に伴う薬剤師派遣及び住民の精神健康管理における医師派遣	38,951,044
管財課	・災害ボランティア活動に従事される方をボランティアセンター(藤代庁舎)から被災地(双葉バス停)まで送迎するための市マイクロバスの運転代行委託	29,648
情報管理課	・集中豪雨により浸水した旧井野小学校内の小荷物専用昇降機のピットの水抜き作業及び部品交換修繕	82,500

管理課	<ul style="list-style-type: none"> ・井野台、稲、台宿地区の市道部法面の保護修繕 ・小文間地区の市道部の土留めが破損し、路肩が崩壊したための路肩修繕 	8,923,200
排水対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・道路冠水対策としての市内3か所ポンプ設置委託 ・法面の土砂崩れ修繕 	2,015,200
水とみどりの課	<ul style="list-style-type: none"> ・「小貝川リバーサイドパーク」、「水と緑と祭りの広場」における堆積物の除去作業 	2,508,000
消防本部	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨による水害対応のため土嚢を作成 ・第37分団車庫が浸水したため、車庫及び車両の修繕 ・故障した投光器の新規購入 ・消防本部敷地内の倒木撤去委託 	1,579,490

【担当：下表のとおり】 P.137

2529 令和5年9月7日台風13号応急処理経費 3,203,669円

〔一財 3,203,669円〕

担当課	概要	実績額（円）
安全安心対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・台風13号に伴う避難所（取手グリーンスポーツセンター）の開設及び運営 ・災害協定に基づくドローンによる市内の被害状況確認業務 	1,730,769
排水対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・道路冠水対策としての市内3か所ポンプ設置委託 	1,472,900

【担当：安全安心対策課】 P.139

2530 令和6年1月1日能登半島地震に伴う被災地応援経費 967,937円

〔一財 967,937円〕

○ 目的

令和6年1月1日発生の能登半島沖地震災害に伴い、茨城県等からの職員派遣にかかる要請に応じ、被災自治体における早期復興、復旧を支援する。

○ 内容

- ・住家被害認定調査
- ・罹災証明書申請における受付
- ・浄化槽被害確認
- ・避難所健康・衛生管理

○ 効果

被災自治体における早期復興、復旧の一助となった。

[担当：安全安心対策課] P.139

2531 令和6年2月5日降雪応急処理経費 2,823,931円

[一財 2,823,931円]

○ 目的

令和6年2月5日の降雪に伴い、転倒などによる市民の被害を防止する。

○ 内容

- ・建設業協会による駅周辺、市道、庁舎付近における雪かき及び融雪剤散布
- ・職員による駅周辺、市道、庁舎付近における雪かき及び融雪剤散布

○ 効果

降雪に伴う転倒など、市民の被害を防ぐことができた。

1 総務管理費 13 男女共同参画推進費

[担当：市民協働課] P.141

2001 男女共同参画社会の推進に要する経費 1,007,133円 (1,624,750円)

[一財 1,007,133円]

○ 目的

すべての人がお互いに認め合い、支え合い、責任を分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市・市民・事業者が一体となった推進を目的とし、意識の啓発、条件整備及び政策決定の場への参画促進を実施する。

○ 内容

第四次取手市男女共同参画計画（令和4年度～令和8年度）に基づき、施策を展開する。

- ・男女共同参画情報紙「風」発行（年2回） 717,733円
市民による編集協力員とともに作成し、市民目線での市内の男女共同参画に関する情報や多様な生き方・考え方について発信する。
- ・男女共同参画地域推進事業委託 280,000円
男女共同参画の推進活動をしている市民で実行委員会を組織し、啓発イベント「女（ひと）と男（ひと）ともに輝くとりでの集い」を開催する。

年度	参加人数	主な内容
R5	150人	テーマ「未来へ輝く取手人（びと）」 ・取手で輝く人ご紹介（団体3組、個人2名） ・吹奏楽（聖徳大学附属取手聖徳女子高等学校）
R4	150人	テーマ「みんなで輝こう！取手の未来」 ・取手で輝く人ご紹介（女流棋士 鎌田 美礼さん） ・子育てパパの座談会「子どもの個性の伸ばし方」 ・吹奏楽（聖徳大学附属取手聖徳女子中学校・高等学校）

○ 効果

計画の進行管理及び計画に基づく施策の推進により、市民の関心を高め、男女共同参画社会の実現に向けた環境を整備することができた。

1 総務管理費 15 諸費

[担当：総務課] P.143

2001 非核平和推進関係経費 173,695 円 (127,016 円)

[その他 173,695 円]

* 特財内訳

[財産収入：平和基金利子 865 円]

[寄附金：平和基金寄附金 124,578 円]

[繰入金：平和基金繰入金 47,000 円]

[諸収入：戦争体験記売却代 1,252 円]

○ 目的

非核兵器平和宣言都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発する。

○ 内容

平和基金への積立て 125,443 円

広く市民の平和意識の高揚を図るとともに平和事業資金として活用するため、市内金融機関等 27 か所に平和基金箱を設置し募金活動を行った。

また、8月に「平和展」を開催し、原爆パネルや原子爆弾「リトルボーイ」の実物大ポスター、地域子育て支援センター利用者 80 名による「平和へのメッセージ」の展示を行った。

市内市立小中学生を対象に平和首長会議が主催する「子どもたちによる“平和なまち” 絵画コンテスト」の作品募集を行い、11月から12月にかけて取手・藤代駅前の市民ギャラリーに応募のあった 244 作品の展示を行った。

○ 効果

各種事業を通じて戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めた。

[担当：総務課] P.143

2101 地域改善対策に要する経費 1,005,628 円 (979,508 円)

[その他 5,000 円 一財 1,000,628 円]

* 特財内訳

[諸収入：講座参加個人負担金 5,000 円]

○ 目的

人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、差別の解消を図る。

○ 内容

- ・ 人権・同和問題研修会等への参加（14回・延べ107名）

研修会資料代 251,000円

- ・ 機関紙購読料 4誌 99,648円

- ・ 地域改善対策事業補助金

全日本同和会茨城県連合会取手支部 583,000円

○ 効果

研修会等を通じて人権・同和問題に対する理解を深めた。

[担当：政策推進課] P.143

2701 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 1,253,812,000円（1,256,443,000円）

[一財 1,253,812,000円]

（関係市町負担金全体に対する取手市の負担金割合（消防分を除く）38.5%）

○ 目的

近隣自治体において、広域的に共同で処理することが可能な業務で、より高い効率性を図れる業務について、4市で常総地方広域市町村圏事務組合を組織し、共同処理する。

○ 内容

1. 共同処理している業務

- ・ ゴミ処理に関する業務
- ・ 職員共同研修に関する業務
- ・ 総合防災センターに関する事務
- ・ 総合運動公園に関する業務
- ・ 地域交流センターに関する業務
- ・ 障害者支援施設に関する業務

2. 各施設の利用状況

区分	R5		R4		比較 (A)-(B)	
	取手市実績 (A)	広域全体に 対する取手 市分の割合	取手市実績 (B)	広域全体に 対する取手 市分の割合		
ごみ処理	26,939t	40.3%	28,038t	40.5%	△1,099t	
内訳 資源	可燃物	20,778t	40.9%	21,727t	41.1%	△949t
	不燃物	3,349t	38.7%	3,455t	38.6%	△106t
	粗大ごみ	841t	41.4%	781t	38.5%	60t
	缶	238t	42.3%	254t	42.2%	△16t
	ビン	567t	39.3%	605t	40.6%	△38t
	ペット ボトル	266t	40.4%	263t	41.6%	3t
	プラ容器	687t	42.7%	730t	43.3%	△43t
生ごみ	186t	19.8%	194t	20.2%	△8t	

有害ごみ	27t	40.9%	29t	43.3%	△2t
総合運動公園	20,381人	10.1%	19,873人	11.8%	508人
障害者支援施設 (入所者数)	11人	19.6%	12人	21.4%	△1人

・地域交流センター利用者（広域全体） 106,773人（令和5年4月～令和6年3月）

○ 効果

業務の共同化により、各種業務の効率化、広域圏住民の交流、親睦等が図られた。

2 徴税費 2 賦課徴収費

[担当：納税課] P.149

0701 徴収事務に要する経費 28,028,901円（28,676,002円）

[その他 2,447,269円 一財 25,581,632円]

* 特財内訳

[手数料：市税督促手数料 2,447,269円]

○ 目的

安定的な市税収入の確保と税負担の公平性を保つため、納税の利便性の向上と収納率の向上を図る。

○ 内容

1. 市税の収納状況

(単位：円、%)

区分	現年度課税分	滞納繰越分	合計	収納率			
				現年	滞納	計	
R5	調定額	14,063,696,978	230,212,435	14,293,909,413	99.34	51.70	98.57
	収入済額	13,970,630,200	119,021,933				
R4	調定額	13,832,072,548	253,491,165	14,085,563,713	99.18	47.81	98.26
	収入済額	13,718,636,522	121,197,750				

2. 税目別収納状況

令和5年度

(単位：円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	7,030,938,904	6,916,195,755	7,161,085	107,582,064	98.37
固定資産税	5,419,273,862	5,350,409,229	4,983,233	63,881,400	98.73
軽自動車税	275,734,208	266,795,064	1,068,174	7,870,970	96.76
市たばこ税	644,275,920	644,275,920	0	0	100
都市計画税	923,686,519	911,976,165	844,620	10,865,734	98.73
合計	14,293,909,413	14,089,652,133	14,057,112	190,200,168	98.57

令和4年度

(単位：円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	6,846,040,475	6,715,775,405	14,536,370	115,728,700	98.10
固定資産税	5,412,973,672	5,322,550,763	8,106,061	82,316,848	98.33
軽自動車税	266,172,631	256,457,904	934,919	8,779,808	96.35
市たばこ税	644,102,930	644,102,930	0	0	100
都市計画税	916,274,005	900,947,270	1,374,640	13,952,095	98.33
合計	14,085,563,713	13,839,834,272	24,951,990	220,777,451	98.26

3. 茨城租税債権管理機構への事案移管 (単位：円、件)

年度	移管金額	回収金額	負担金	移管件数
R5	57,682,558	23,655,545	8,865,000	42
R4	62,316,949	22,452,307	9,913,000	48

4. 督促状発送状況 (単位：件)

年度	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R5	9,036	13,541	2,461	25,038
R4	8,676	13,837	2,442	24,955

5. 徴収猶予の状況 (単位：件)

年度	徴収猶予
R5	0
R4	1

6. 滞納処分状況 (単位：件)

年度	差押件数	納税誓約件数	交付要求件数	執行停止件数
R5	879	304	56	1,743
R4	619	276	49	1,796

7. 口座振替の状況 (単位：人、件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R5	加入者	2,233	15,245	3,828	21,306
	振替件数	6,396	43,939	3,792	54,127
	振替金額	372,613	2,271,179	30,680	2,674,472
R4	加入者	2,150	14,945	1,996	19,091
	振替件数	6,372	43,645	1,973	51,990
	振替金額	371,774	2,222,218	12,551	2,606,543

8. コンビニ収納状況 (単位：件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R5	納付件数	17,709	54,143	17,193	89,045
	納付額	492,115	952,186	133,259	1,577,560
R4	納付件数	17,388	53,000	17,001	87,389
	納付額	485,731	924,030	129,927	1,539,688

9. クレジットカード収納状況 (単位：件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R5	納付件数	994	2,789	651	4,434
	納付額	49,016	73,501	5,010	127,527
R4	納付件数	577	2,128	545	3,250
	納付額	33,960	63,361	4,107	101,428

10. スマートフォンアプリ収納状況 (単位：件、千円)

区分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
R5	納付件数	2,919	7,237	1,751	11,907
	納付額	95,798	154,655	13,508	263,961
R4	納付件数	2,567	6,612	1,557	10,736
	納付額	78,735	136,049	11,629	226,413

○ 効果

口座振替、コンビニ、スマートフォンアプリ、クレジットカードなどの収納環境を整備したことで、収納の利便性が向上し、安定的な税収を確保することができた。また、茨城租税債権管理機構への事案移管により、徴収困難な滞納案件を適正に処理することができた。

3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

[担当：市民課] P. 153

0501 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 48,318,469 円 (63,503,856 円)

[国・県 6,471,682 円 その他 28,869,001 円 一財 12,977,786 円]

* 特財内訳

[国補：個人番号カード交付事務費補助金 3,856,434 円]

[国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,522,000 円]

[国委：日雇健康保険事務委託金 185 円]

内訳：手帳交付事務 @92.57×2 件≒185 円

[県委：人口動態調査事務委託金 93,063 円]

[手数料：総務手数料 6,916,500 円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 21,898,300 円]

[諸収入：日雇健康保険事務委託金 1,018 円]

内訳：受給資格事務 @92.57×11 件≒1,018 円

[諸収入：雇用保険料本人負担分 53,183 円]

○ 目的

戸籍・住民基本台帳関係の届出及び各種証明書等の交付について、電算化を推進することにより事務処理の正確性や迅速性を高める。また、4 か所の出先機関との連携により市民サービスの向上を図る。

○ 内容

各種証明書等の交付事務

- ・ 戸籍の謄本・抄本（除籍を含む）の写し
- ・ 住民票の写し
- ・ 戸籍附票の写し
- ・ 記載事項証明書
- ・ 印鑑登録及び印鑑登録証明書
- ・ 仮ナンバーの貸出し

届出書の受理及び処理業務

経費の主なもの

- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム使用料 4,834,434 円
- ・ 戸籍総合システム使用料 20,430,960 円
- ・ 戸籍副本情報正副一致確認業務委託料 1,419,000 円
- ・ 戸籍事務内連携試行運転業務委託料 1,089,000 円
- ・ 戸籍事務内連携本番切替運転業務委託料 1,584,000 円
- ・ 戸籍附票ネット連携業務委託料 1,452,000 円

○ 効果

電算化を推進することにより、事務処理の正確性、迅速性を確保し、窓口での待ち時間の短縮及び出先機関との連携が図られ、市民サービスの向上につながった。

<窓口受付件数>

各窓口等	住民票・戸籍等諸証明書 交付受付件数（有料のみ）		その他の証明、異動及び戸籍届 出等受付件数（無料交付含）	
	R5	R4	R5	R4
市民課	43,729	45,928	25,439	28,320
藤代総合窓口課	17,839	19,394	4,498	5,018
取手支所	3,315	3,771	731	635
取手駅前窓口	10,536	11,970	338	298
戸頭窓口	2,585	2,791	300	326
コンビニ交付	20,894	14,608	0	0
合計	98,898	98,462	31,306	34,597

<戸籍・住民票等の手数料の件数>

(1) 総務手数料の件数 (各窓口合計分)

(単位：円・件)

種別	単価	R5		単価	R4	
		件数	合計		件数	合計
印鑑登録	300	3,535	1,060,500	300	3,870	1,161,000
印鑑登録証明	300	17,462	5,238,600	300	19,784	5,935,200
仮ナンバー	750	786	589,500	750	767	575,250
その他の証明	300	93	27,900	300	107	32,100
小計		21,876	6,916,500		24,528	7,703,550
印鑑登録証明 (コンビニ交付)	200	9,549	1,909,800	200	6,719	1,343,800
合計		31,425	8,826,300		31,247	9,047,350

(2) 戸籍住民登録手数料 (各窓口合計分)

(単位：円・件)

種別	単価	R5		単価	R4	
		件数	合計		件数	合計
戸籍謄本	450	12,303	5,536,350	450	11,215	5,046,750
戸籍抄本	450	1,686	758,700	450	2,159	971,550
除原謄抄本	750	6,216	4,662,000	750	6,096	4,572,000
広域戸籍謄本	450	247	111,150	450	0	0
広域除原謄本	750	129	96,750	750	0	0
受理証明書等	350	355	124,250	350	375	131,250
戸籍受理証明 (高級紙)	1,400	8	11,200	1,400	12	16,800
戸籍記載事項証明	350	40	14,000	350	34	11,900
住民票の写し	300	31,089	9,326,700	300	35,641	10,692,300
広域住民票	300	33	9,900	300	62	18,600
戸籍附票	300	2,008	602,400	300	1,664	499,200
住基閲覧	4,000	11	44,000	4,000	22	88,000
住基記載事項証明	300	1,092	327,600	300	1,180	354,000
身分証明	300	837	251,100	300	845	253,500
その他の証明	300	74	22,200	300	21	6,300
小計		56,128	21,898,300		59,326	22,662,150
住民票の写し (コンビニ交付)	200	11,345	2,269,000	200	7,889	1,577,800
合計		67,473	24,167,300		67,215	24,239,950

※印鑑登録証明及び住民票の写しのコンビニ交付分の手数料は「コンビニ交付に要する

経費」に計上。

[担当：市民課] P. 157

2201 個人番号事務に要する経費 23,494,861円(18,137,853円)

[国・県 23,408,181円 その他 71,678円 一財 15,002円]

* 特財内訳

[国補：個人番号カード交付事務費補助金 23,408,181円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 71,678円]

○ 目的

住民票を有するすべての人にマイナンバー（個人番号）を付し、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理するとともに、公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の業務効率化を図る。

○ 内容

マイナンバーカード交付手続は、市民課、藤代総合窓口課の2か所において事務の取扱いを行っている。

マイナンバーカードの普及率向上、利用促進を図るため、平日以外にも毎月2回、日曜日の午前中（4月から5月までは15時まで）に交付サービスを実施した。

マイナンバーカード申請及び交付件数（累計件数）

	R5	R4
申請件数	90,976件	85,547件
交付件数	80,365件	67,268件

経費の主なもの

・会計年度任用職員報酬 13,963,906円

○ 効果

マイナンバーカードの普及により、社会保障・税・災害対策の分野で情報連携が可能となった。また、本人確認の際の身分証明書及びオンライン申請する際に電子証明書としての活用が図られた。

[担当：市民課] P. 159

2501 コンビニ交付に要する経費 5,177,478円(4,444,496円)

[その他 4,178,800円 一財 998,678円]

* 特財内訳

[手数料：総務手数料 1,909,800円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 2,269,000円]

○ 目的

マイナンバーカードの利用機能であるコンビニエンスストア（キオスク端末機）での

住民票、印鑑証明等の交付サービスを実施し、マイナンバーカードの普及率の向上につなげ、市民生活の更なる利便性の向上と窓口の混雑緩和、業務負担の軽減を目的とする。

○ 内容

コンビニ交付件数 (単位：円・件)

種別	単価	R5		R4	
		件数	合計	件数	合計
印鑑登録証明	200	9,549	1,909,800	6,719	1,343,800
住民票の写し	200	11,345	2,269,000	7,889	1,577,800

経費の主なもの

- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への手数料 2,445,798 円
- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への運営負担金 2,728,000 円

○ 効果

マイナンバーカードの取得者は、キオスク端末機を設置するコンビニエンスストアであれば、全国どこからでも住民票の写し、印鑑証明書等の交付サービスが受けられる。また、利用時間も土・日・祝日を含めた午前6時30分から午後11時までと長く、利用者も年々増えていることから、窓口における待ち時間の縮減、窓口業務の負担軽減にもつながった。

4 選挙費 2 諸選挙費

[担当：総務課] P.163

4101 市長及び市議会議員補欠選挙の同時選挙に要する経費 40,043,048 円
(1,076,239 円)

[一財 40,043,048 円]

○ 目的

市長選挙及び市議会議員の欠員に伴う市議会議員補欠選挙を執行する。

○ 内容

市長選挙（令和5年4月23日執行）

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,068 人	16,430 人	37.28%
女	45,814 人	17,053 人	37.22%
合計	89,882 人	33,483 人	37.25%

前回投票率 38.56%（平成31年4月21日執行）

市議会議員補欠選挙については、候補者の数が選挙すべき議員の数（欠員2人）を超えなかったため、無投票となった。

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。

[担当：総務課] P.165

4501 市議会議員一般選挙に要する経費 66,420,493円(0円)

[一財 66,420,493円]

○ 目的

市議会議員一般選挙を執行する。

○ 内容

市議会議員一般選挙(令和6年1月28日執行)

区分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,184人	18,783人	42.51%
女	45,965人	20,075人	43.67%
合計	90,149人	38,858人	43.10%

前回投票率 43.86%(令和2年1月26日執行)

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。